

— 総括表 —

◆ 事業計画

地域の現状と今後の方向性

当地域は観光地としての側面に加え、有数の企業・商業施設等が立地しており、横浜を代表する地域である。第2地区では、高齢化の進展による独居高齢者への支援ニーズが高い一方、14歳以下人口も増加しており、子育てに関するニーズも高い地域である。また、外国にルーツを持つ市民も多く居住しており、それぞれの文化を尊重した、多文化理解・交流の支援が必要である。第4地区北部は、全体人口も14歳以下人口もともに減少し世帯平均人数も減少している。この地域はサロンや食事会等の市民活動が盛んであり、これを継承し、発展させていく支援を行う必要がある。

両地域に共通する課題には高齢者の見守りと地域の担い手の育成である。見守りに関してはサロンをはじめとした負担が比較的に少ない見守りの仕組みを維持・継続させていくことと新たな取組を支援していくことが求められる。担い手の育成には認知症サポーター養成講座等をはじめとして様々な機会を捉えて、地域の人と人とのつながりを大切にしながら取り組んでいく必要がある。

今年度の重点的な取組

新規	継続	— 具体的な取組内容 —
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	ボランティア及び福祉保健団体の活動再開に向けた後方支援。
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	地域の福祉に資する諸活動を地域と連携して支援していく。
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	権利擁護課題に対する気づきや必要な世帯への支援につながるよう、地域向けの啓発講座を開催し、地域共生のまちづくりを進めていく。
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	地域の方々が主体的に介護予防に取り組めるよう支援する。
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	「医療連携」「8050問題」「高齢者虐待」「見守りネットワーク構築」等多様なニーズへの対応が求められるケアマネジャーへの支援として医療機関、障害支援機関、民生委員等と連携した勉強会、連絡会、地域ケア会議等に注力する。

◆ 事業報告・事業実績評価

振り返り

・地域の皆様が自由に集うことができる子育てサロン「おひさま」では、ご利用はコロナ期の2～3組から10組20名以上の参加が得られるまでに拡大した。内容も近隣の方々等から寄贈を受けた遊具の活用や、保護者等の簡単な飲食を復活したにより魅力を向上させるとともに、新たなボランティアの参画による読み聞かせを行うなど充実したものとなりました。
 ・4北の「犯罪被害防止ポスタープロジェクト」、第2の防災部炊き出しやウクライナからの避難者への支援を皮切りに、介護保険に関する出張講座や配食サービスをテーマとした介護者のつどいの開催など、年間を通して地域との連携が進みました。
 ・支援が困難な一人暮らし高齢者の取組に関する地域ケア会議の開催や出張スマホ講座のほかに、サテライト会場として開催したオーラルフレイル予防講演会は、「サロンしんやま」においてもオーラルフレイル予防講座として独自に開催し、地域の方々が主体的に介護予防に取り組めるよう事業を展開しました。

区からのコメント

特徴の異なる2つの地区を担当していますが、それぞれの地域のサロン・イベントに積極的に向き、地域の情報や活動の状況などの把握に努め、把握した情報を職種間で連携し、ニーズを捉えた事業を展開していただいています。子育てサロンなど、子育て世代へのアプローチにも取り組んでいただいています。引き続き、地域活動の継続のためにも、担い手のすそ野が広がる工夫などにより、支援を続けていただけたらと思います。

令和5年度横浜市新山下地域ケアプラザ事業計画書・報告書(施設運営、介護保険事業)

1 施設の適切な運営について

	公正・中立性の確保について	コンプライアンスへの対応について (事故防止、個人情報保護等)
取組計画	利用者一人ひとりの意向を尊重し、また利用者自身の選択に基く公正・中立性な地域貢献の実現を目指します。特定の事業所へ委託相談が偏らない配慮も併せ行います。	職員への事項防止のための研修を法人のマニュアルに基づき実施し、事故発生時には、職員一人ひとりが状況に応じた適切な行動ができるよう研鑽に取り組みます。個人情報保護等に関する必要な研修を実施するほか、様々な事件・事故から教訓を学習し、同様の事故を未然に防ぐ取り組みを行います。
実績	地域の方々・関係機関・団体と協働して地域課題を解決していくため、情報の収集と発信、自主事業等の開催、地域事業への参画・支援を行い、地域の安全・安心に寄与する取組を行った。特定の事業所へ委託相談が偏らないよう配慮した。	事故発生時には職員一人ひとりが状況に応じた的確な判断や機敏な行動ができるよう災害対策訓練や職員研修を実施した。個人情報保護研修や、所長会議等で提供された様々な事故事例を共有した。

2 指定介護予防支援事業、居宅介護支援事業

	指定介護予防支援事業 第1号介護予防支援事業	居宅介護支援事業
目標	住み慣れた地域で自立した生活が続けられるよう支援するために、多様な主体と連携・協働し、適切なサービスや社会資源の利用等に繋がります。	公正・中立な立場でご利用者の人格を尊重したうえで、ご利用者の自立と在宅生活の維持向上を図ります。各関係機関等とともに協働して最新・最適な情報・制度を活用し、ご利用者・ご家族の意向が生かされたケアプランを作成します。
利用料金	【サービスに係る費用】 指定介護予防支援に要する費用の額の算定に関する基準(厚生労働省告示第百二十九号)及び横浜市介護予防ケアマネジメント実施要綱に基づく金額	【サービスに係る費用】 指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準(厚生省告示第二十号)に基づく金額
	【その他料金】	【その他料金】
職員体制	社会福祉士1名、看護師1名、主任ケアマネジャー1名	常勤専従職員3名、(内管理者1名)
契約者数	年間契約者実数:178人 (年間各月合算値:2,089人)	年間契約者実数:182人 (年間各月合算値:1,749人)

3 通所系サービス事業

	通所介護・第1号通所介護	(介護予防)認知症対応型通所介護	地域密着型通所介護
目標			
実施体制	【実施日数】	【実施日数】	【実施日数】
	【提供時間】	【提供時間】	【提供時間】
	【定員】	【定員】	【定員】
利用料金	【サービスに係る費用】 指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準(厚生省告示第十九号)及び横浜市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱に基づく金額	【サービスに係る費用】 指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準(厚生労働省告示第百二十六号)及び指定地域密着型介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準(厚生労働省告示第百二十八号)に基づく金額	【サービスに係る費用】 指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準(厚生労働省告示第百二十六号)に基づく金額
	【その他料金】	【その他料金】	【その他料金】
職員体制			
契約者数等	【延べ利用者数】	【延べ利用者数】	【延べ利用者数】
	【契約者数】	【契約者数】	【契約者数】

令和5年度「横浜市新山下地域ケアプラザ」
収支予算書及び報告書（一般会計）＜地域活動交流＞

収入の部

(単位：円)

科目	当初予算額 (A)	補正額 (B)	予算現額 (C=A+B)	決算額 (D)	差引 (C-D)	説明
指定管理料	20,347,153		20,347,153	19,530,780	816,373	横浜市より 夜間閉館分戻入
自主事業収入 (指定管理料充当の自主事業)	51,000		51,000	41,400	9,600	
雑入	4,000	0	4,000	2,370	1,630	
印刷代	4,000		4,000	2,370	1,630	
自動販売機手数料	0		0	0	0	
その他	0		0	0	0	
その他	△ 10,000		△ 10,000	△ 10,000	0	
収入合計	20,392,153	0	20,392,153	19,564,550	827,603	

支出の部

科目	当初予算額 (A)	補正額 (B)	予算現額 (C=A+B)	決算額 (D)	差引 (C-D)	説明
人件費	13,772,000	0	13,772,000	12,316,462	1,455,538	法人本部経費無
本俸	8,943,000		8,943,000	8,185,815	757,185	
社会保険料	1,326,000		1,326,000	1,139,420	186,580	
手当計	3,296,000		3,296,000	2,782,780	513,220	
健康診断費	20,000		20,000	34,546	△ 14,546	
勤労者福祉共済掛金	0		0	0	0	
退職給付引当金繰入額	114,000		114,000	111,300	2,700	
その他	73,000		73,000	62,601	10,399	
事務費	1,020,000	0	1,020,000	985,761	34,239	法人本部経費無
旅費	1,000		1,000	0	1,000	
消耗品費	358,000		358,000	300,952	57,048	
会議賄い費	0		0	0	0	
印刷製本費	9,000		9,000	4,253	4,747	
通信費	228,000		228,000	229,711	△ 1,711	
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	
自販機目的外使用料 (横浜市への支出)	0		0	0	0	
その他	0		0	0	0	
備品購入費	165,000		165,000	209,000	△ 44,000	PC プロジェクター
図書購入費	0		0	0	0	
施設賠償責任保険	10,000		10,000	11,001	△ 1,001	
職員等研修費	10,000		10,000	0	10,000	
振込手数料	1,000		1,000	0	1,000	
リース料	38,000		38,000	38,908	△ 908	
手数料	3,000		3,000	0	3,000	
地域協力費	0		0	0	0	
その他	197,000		197,000	191,936	5,064	コピー機保守 PC保守他
事業費	526,000	0	526,000	272,683	253,317	法人本部経費無
運営協議会経費	0		0	0	0	
自主事業費 (指定管理料充当の自主事業)	526,000		526,000	272,683	253,317	
その他	0		0	0	0	
管理費	2,898,000	0	2,898,000	2,234,655	663,345	法人本部経費無
光熱水費	2,423,000		2,423,000	1,758,597	664,403	
清掃費	231,000		231,000	231,200	△ 200	
機械警備費	0		0	0	0	
設備保全費	194,000	0	194,000	219,413	△ 25,413	
空調衛生設備保守	62,000		62,000	61,889	111	
消防設備保守	55,000		55,000	55,092	△ 92	
電気設備保守	48,000		48,000	48,376	△ 376	
害虫駆除清掃保守	27,000		27,000	26,718	282	
駐車場設備保全費	0		0	0	0	
その他保全費	2,000		2,000	27,338	△ 25,338	
共益費	25,000		25,000	25,445	△ 445	
その他	25,000		25,000	0	25,000	
修繕費	474,000		474,000	570,933	△ 96,933	予算：指定額
公租公課	0	0	0	0	0	法人本部経費無
事業所税	0		0	0	0	
消費税	0		0	0	0	
印紙税	0		0	0	0	
その他	0		0	0	0	
その他	1,702,153		1,702,153	3,184,056	△ 1,481,903	法人本部経費無 サービス区分間繰入
支出合計	20,392,153	0	20,392,153	19,564,550	827,603	
差引	0	0	0	0	0	

自主事業費 収入	51,000	0	51,000	41,400	9,600	
自主事業費 支出	526,000	0	526,000	272,683	253,317	
自主事業 収支	△ 475,000	0	△ 475,000	△ 231,283	△ 243,717	

管理許可・目的外使用許可に関わる収入	0	0	0	0	0	目的外使用許可(自販機)による手数料収入
管理許可・目的外使用許可に関わる支出	0	0	0	0	0	目的外使用許可(自販機)による横浜市への支出
管理許可・目的外使用許可に関わる収支	0	0	0	0	0	

※各大項目の内訳については、「その他」欄に集約して記載している場合もあります。

令和5年度「横浜市新山下地域ケアプラザ」
収支予算書及び報告書（一般会計）＜包括等＞

収入の部

(単位：円)

科目	当初予算額 (A)	補正額 (B)	予算現額 (C=A+B)	決算額 (D)	差引 (C-D)	説明
指定管理料【包括】	28,325,719		28,325,719	28,101,705	224,014	横浜市より 社会福祉士欠員分戻入
指定管理料【介護予防】	154,000		154,000	154,000	0	横浜市より
指定管理料【チームオレンジ】			0		0	
指定管理料【生活支援】	5,841,202		5,841,202	5,841,202	0	横浜市より
自主事業収入（指定管理料充当の自主事業）【包括】	0		0	0	0	
自主事業収入（指定管理料充当の自主事業）【介護予防】	0		0	0	0	
自主事業収入（指定管理料充当の自主事業）【生活支援】	87,000		87,000	88,000	△ 1,000	
雑入	0	0	0	65,200	△ 65,200	
印刷代	0		0		0	
自動販売機手数料	0		0		0	
その他	0		0	65,200	△ 65,200	研修受入
その他	△ 2,981,000		△ 2,981,000	△ 2,981,000	0	
収入合計	31,426,921	0	31,426,921	31,269,107	157,814	

支出の部

科目	当初予算額 (A)	補正額 (B)	予算現額 (C=A+B)	決算額 (D)	差引 (C-D)	説明
人件費	27,674,000	0	27,674,000	25,707,938	1,966,062	法人本部経費無
本俸	14,714,000		14,714,000	13,976,471	737,529	
社会保険料	3,844,000		3,844,000	3,498,703	345,297	
手当計	8,694,000		8,694,000	7,877,601	816,399	
健康診断費	31,000		31,000	35,611	△ 4,611	
勤労者福祉共済掛金	0		0	0	0	
退職給付引当金繰入額	369,000		369,000	289,380	79,620	
その他	22,000		22,000	30,172	△ 8,172	
事務費	1,260,000	0	1,260,000	2,281,652	△ 1,021,652	法人本部経費無
旅費	5,000		5,000	912	4,088	
消耗品費	159,000		159,000	127,984	31,016	
会議賄い費	0		0	0	0	
印刷製本費	20,000		20,000	12,905	7,095	
通信費	423,000		423,000	351,098	71,902	
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	
自販機目的外使用料（横浜市への支出）	0		0	0	0	
その他	0		0	0	0	
備品購入費	100,000		100,000	220,000	△ 120,000	PC 電動自転車
図書購入費	2,000		2,000	0	2,000	
施設賠償責任保険	20,000		20,000	22,001	△ 2,001	
職員等研修費	106,000		106,000	1,081	104,919	
振込手数料	4,500		4,500	220	4,280	
リース料	75,000		75,000	73,656	1,344	
手数料	4,500		4,500	1,140,520	△ 1,136,020	人材採用手数料他
地域協力費	0		0	0	0	
その他	341,000		341,000	331,275	9,725	コピー機保守 PC保守他
事業費	1,108,000	0	1,108,000	1,032,100	75,900	法人本部経費無
協力医	630,000		630,000	630,000	0	予算：指定額
自主事業費（指定管理料充当の自主事業）【包括】	50,000		50,000	15,171	34,829	
自主事業費（指定管理料充当の自主事業）【介護予防】	158,000		158,000	132,761	25,239	
自主事業費（指定管理料充当の自主事業）【チームオレンジ】	0		0	0	0	
自主事業費（指定管理料充当の自主事業）【生活支援】	270,000		270,000	254,168	15,832	
その他			0	0	0	
管理費	771,000	0	771,000	594,009	176,991	法人本部経費無
光熱水費	644,000		644,000	467,474	176,526	
清掃費	61,000		61,000	61,454	△ 454	
機械警備費	0		0	0	0	
設備保全費	52,000	0	52,000	58,318	△ 6,318	
空調衛生設備保守	16,000		16,000	16,451	△ 451	
消防設備保守	15,000		15,000	14,644	356	
電気設備保守	13,000		13,000	12,857	143	
害虫駆除清掃保守	7,000		7,000	7,101	△ 101	
駐車場設備保全費	0		0	0	0	
その他保全費	1,000		1,000	7,265	△ 6,265	
共益費	7,000		7,000	6,763	237	
その他	7,000		7,000	0	7,000	
修繕費	126,000		126,000	151,767	△ 25,767	予算：指定額
公租公課	0	0	0	0	0	法人本部経費無
事業所税	0		0	0	0	
消費税	0		0	0	0	
印紙税	0		0	0	0	
その他	0		0	0	0	
その他	487,921		487,921	1,501,641	△ 1,013,720	法人本部経費無 サービス区分間繰入
支出合計	31,426,921	0	31,426,921	31,269,107	157,814	
差引	0	0	0	0	0	

自主事業費 収入	87,000	0	87,000	88,000	△ 1,000	
自主事業費 支出	478,000	0	478,000	402,100	75,900	
自主事業 収支	△ 391,000	0	△ 391,000	△ 314,100	△ 76,900	

管理許可・目的外使用許可に関わる収入	0	0	0	0	0	目的外使用許可（自販機）による手数料収入
管理許可・目的外使用許可に関わる支出	0	0	0	0	0	目的外使用許可（自販機）による横浜市への支出
管理許可・目的外使用許可に関わる収支	0	0	0	0	0	

※各大項目の内訳については、「その他」欄に集約して記載している場合があります。

令和5年度 地域ケアプラザ収支予算書及び報告書<介護保険事業分>

施設名:横浜市新山下地域ケアプラザ

R5年4月1日～ R6年3月31日
(単位:千円)

	科目	第1号介護予防支援			介護予防支援			居宅介護支援			通所介護			第1号通所介護		
		予算	決算	差引	予算	決算	差引	予算	決算	差引	予算	決算	差引	予算	決算	差引
収入	介護保険収入			0	5,207	7,343	-2,136	20,182	20,458	-276			0			0
	その他	0	0	0	4,593	5,008	-415	132	487	-355	0	0	0	0	0	0
	介護予防ケアマネジメント費			0	4,593	5,008	-415			0			0			0
	事業・負担金収入			0			0			0			0			0
	受託収入			0			0	132	469	-337			0			0
				0			0			0			0			0
				0			0			0			0			0
	その他			0			0	0	18	-18			0			0
	収入合計(A)	0	0	0	9,800	12,351	-2,551	20,314	20,945	-631	0	0	0	0	0	0
支出	人件費			0			0	22,624	19,646	2,978			0			0
	事務費			0			0	902	802	100			0			0
	事業費			0			0	20	22	-2			0			0
	管理費			0			0	0	0	0			0			0
	その他			0	7,109	8,702	-1,593	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	利用者負担軽減額			0			0			0			0			0
	消費税			0			0			0			0			0
	介護予防プラン委託料			0	3,348	3,516	-168			0			0			0
	予防プラン委託料			0	3,761	5,186	-1,425			0			0			0
				0			0			0			0			0
その他			0			0			0			0			0	
	支出合計(B)	0	0	0	7,109	8,702	-1,593	23,546	20,470	3,076	0	0	0	0	0	0
	収支 (A)-(B)	0	0	0	2,691	3,649	-958	-3,232	475	-3,707	0	0	0	0	0	0

※介護予防プランを他事業者へ委託する場合の取扱は、介護報酬を一旦全額収入に計上した後、他事業者へ委託料として支払う分を支出に計上してください。

※上記以外の事業を実施している場合は、事業ごとに列を追加して記載してください。

令和5年度 自主事業計画書・報告書

■ 事業

- 1：地域活動交流事業 2：地域包括支援センター運営事業
 3：生活支援体制整備事業 4：共催（1と2） 5：共催（1と3）
 6：共催（2と3） 7：共催（1と2と3）

■ 事業の性質

- 1：優先的に取り組みが求められる事業
 2：福祉保健活動に発展させることをねらいとした事業

■ 主な対象者、従たる対象者

- 1：高齢者 2：障害児・者 3：養育者及び乳幼児
 4：子ども・青少年 5：地域 6：事業者
 7：その他

No	事業名	開始年度	事業	事業の性質	事業目的	主な対象者	従たる対象者 (複数選択可)	事業内容・実施時期	合計	
									実施回数	延べ参加人数
1	親子のフリースペースおひさま	平成17年度	1：地域活動交流事業	1：優先的に取り組み	未就学児とその親を対象に、子育て中の親子に交流の場の提供。	3：養育者及び乳幼児		子育てに関する情報提供、講座等の開催。 ・会場：新山下地域ケアプラザ ・毎月3回（金曜日） 10:00～11:30/13:30～15:00	34	289
2	地域子育てサロンひだまり	平成17年度	1：地域活動交流事業	1：優先的に取り組み	町内会館を利用し親子の集いの場を提供する。情報交換の場や子育て情報の提供を主任児童委員を中心に行う。	3：養育者及び乳幼児		第4地区北部民生委員をはじめとした地域の担い手を中心として運営する地域子育てサロン。 ・会場：北方町一丁目町内会館 ・月1回（月曜日）10:00～11:30	12	70
3	こだわり味噌作り	平成26年度	1：地域活動交流事業	1：優先的に取り組み	あらゆる世代を対象に世代間交流の場としても体験を実施。ケアプラザの周知や地域活動の紹介も行う。	5：地域		老舗の靴店の方を講師に迎え、味噌作り体験を行う。大豆つぶしや糀混ぜなどを各テーブル交流しながら作っていく。（年1回）	1	35
4	フローリス	平成16年度	1：地域活動交流事業	1：優先的に取り組み	ケアプラザの花壇の園芸活動を通してボランティアに興味を持ってもらう。	5：地域		ボランティアグループ「フローリス」のガーデニングボランティア活動を支援する。（週2回）	87	275
5	福祉体験学習	平成23年度	1：地域活動交流事業	1：優先的に取り組み	高齢者や地域福祉について理解を深め、地域の一員として生きる姿勢を育む。	4：子ども・青少年		中学生等に対してケアプラザ機能の説明をし、通所介護での実習体験を通して高齢者・地域福祉を理解してもらう。	0	0
6	絵本の読み聞かせ会	平成29年度	1：地域活動交流事業	1：優先的に取り組み	養育者が家庭でも読み聞かせができるよう、読み聞かせのポイントなどの情報提供の場として行なう。	3：養育者及び乳幼児		読み聞かせボランティアによる、絵本の読み聞かせ、わらべ歌等。子育てサロン内で行なう。自宅で読める本等も紹介する。	11	32

■ 事業

- 1 : 地域活動交流事業 2 : 地域包括支援センター運営事業
 3 : 生活支援体制整備事業 4 : 共催 (1と2) 5 : 共催 (1と3)
 6 : 共催 (2と3) 7 : 共催 (1と2と3)

■ 事業の性質

- 1 : 優先的に取り組みが求められる事業
 2 : 福祉保健活動に発展させることをねらいとした事業

■ 主な対象者、従たる対象者

- 1 : 高齢者 2 : 障害児・者 3 : 養育者及び乳幼児
 4 : 子ども・青少年 5 : 地域 6 : 事業者
 7 : その他

No	事業名	開始年度	事業	事業の性質	事業目的	主な対象者	従たる対象者 (複数選択可)	事業内容・実施時期	合計	
									実施回数	延べ参加人数
7	育児講座	令和2年度	1:地域活動交流事業	1:優先的に取り組み	中区の保育園との共催事業。地域の親子が共に触れ合う機会をつくっていく。2年に1回。	3:養育者及び乳幼児		講師を招いて親子で参加できる育児講座を企画する。	0	0
8	タッチケア講座	平成31年度	1:地域活動交流事業	1:優先的に取り組み	タッチケアを通じて親と子が触れ合いリラックスしてもらう。地域の企業とのコラボ。	3:養育者及び乳幼児		親子でタッチケアを行う。地域で子どもを見守っていく支援者(拠点)の紹介も行う。	0	0
9	打楽器コンサート	平成27年度	1:地域活動交流事業	1:優先的に取り組み	シーンごとに合わせた楽曲を生音楽で聴き子供たちの想像力をかきたてる。また、打楽器で音楽と言葉の世界を楽しむ。	3:養育者及び乳幼児		親子で小物楽器を作るワークショップと、打楽器コンサートを行なう。大型打楽器を実際に弾き、体験する。	0	0
10	出張のんびりんこ知って得する体験ツアー～親子でカラダを動かそう～ Part3	平成28年度	1:地域活動交流事業	1:優先的に取り組み	区内の子育て支援機能のある施設との連携を深め、各地域、組織の取組やニーズをとらえる。親子の居場所を増やす。	3:養育者及び乳幼児		中スポーツセンターで施設見学とふれあい体操等のプログラム体験。ケアプラザで子育てサロンの体験も行う。	0	0
11	花植え体験会	平成28年度	1:地域活動交流事業	1:優先的に取り組み	花植えを通じた地域住民の交流の機会とし、新規ボランティアの登録にもつなげる。また花植えを通し多世代・多文化交流の機会の創出を行う。	5:地域		園芸ボランティアと地域の方でプランターに花の植え付けをする。交流会も兼ねる。ボランティア活動の情報も発信する。	1	31
12	高齢者疑似体験	平成24年度	1:地域活動交流事業	1:優先的に取り組み	福祉教育の一環として高齢者疑似体験を行い、地域住民へ保健福祉事業を啓発する。	5:地域		スポーツ・レクリエーションフェスティバル2020内での事業。高齢者の生活体験や車椅子体験も行う。ケアプラザの周知も行う。	0	0
13	UVレジンでアクセサリーチャームをつくらう!	平成31年度	1:地域活動交流事業	1:優先的に取り組み	小学生を対象とした夏休み(もしくは冬休み)企画。ケアプラザを知ってもらう機会を作る。	4:子ども・青少年		アクセサリーチャームをつくる、ワークショップを行う。同時に、ケアプラザや地域で参加できるイベントの周知も兼ねる。	0	0

■ 事業

- 1 : 地域活動交流事業 2 : 地域包括支援センター運営事業
 3 : 生活支援体制整備事業 4 : 共催 (1と2) 5 : 共催 (1と3)
 6 : 共催 (2と3) 7 : 共催 (1と2と3)

■ 事業の性質

- 1 : 優先的に取り組みが求められる事業
 2 : 福祉保健活動に発展させることをねらいとした事業

■ 主な対象者、従たる対象者

- 1 : 高齢者 2 : 障害児・者 3 : 養育者及び乳幼児
 4 : 子ども・青少年 5 : 地域 6 : 事業者
 7 : その他

No	事業名	開始年度	事業	事業の性質	事業目的	主な対象者	従たる対象者 (複数選択可)	事業内容・実施時期	合計	
									実施回数	延べ参加人数
14	多文化交流会	令和2年度	1:地域活動交流事業	1:優先的に取り組み	日本人と外国人の交流機会を作る。	5:地域		互いの文化を知る機会となるプログラムを実施する。	0	0
15	ボランティア連絡会	平成22年度	1:地域活動交流事業	1:優先的に取り組み	ボランティアの活動意思の確認 ボランティア活動へのモチベーション維持 新たなボランティア活動への参加	5:地域		コロナ禍でも活動可能なボランティアの共有や、ボランティア同士のコミュニケーションを図る。	0	0
16	おしえてドクター	平成22年度	2:地域包括支援センター運営事業	1:優先的に取り組み	地域住民に医療情報を提供し、健康に関する関心を高める。	5:地域		施設協力医の稲村先生を講師として招き、市民向け健康講座を開催する。	2	13
17	認知症介護者の集い	平成27年度	2:地域包括支援センター運営事業	1:優先的に取り組み	介護者や関係者が息抜きをしたり、社会資源や制度の情報提供を通じて介護に役立てる	5:地域		介護されている方を対象に、お役立ち講座や茶話会を行い、介護者同士の交流や介護ストレスの軽減を図る。	2	3
18	しんやま勉強会	平成30年度	2:地域包括支援センター運営事業	1:優先的に取り組み	ケアマネジャーへの情報提供と顔の見える関係づくりを行う。	6:事業者		ケアマネジャーなどを対象に、関心の高いテーマで事例検討・講義などを行う。	1	19
19	権利擁護講座	令和4年度	2:地域包括支援センター運営事業	1:優先的に取り組み	終活講座等を通じて市民が将来認知症や介護状態になっても自分らしく生活ができるよう制度を知ってもらう。	1:高齢者		遺言・相続の話など、区域のケアプラザで連動して終活講座を実施し、地域住民への啓発を行う。	0	0
20	終活講座(元気な今だから考えられる将来のこと)	令和5年度	2:地域包括支援センター運営事業	1:優先的に取り組み	終活講座等を通じて市民が将来認知症や介護状態になっても自分らしく生活ができるよう制度を知ってもらう。	1:高齢者		区域のケアプラザ、行政、区社協で連動しニーズを集約しながら終活講座を実施。オンライン配信を行い、サテライト会場を設け幅広い地域と住民への啓発を行う。	1	37
21	いすにすわってリズムたいそう	平成30年度	3:生活支援体制整備事業	1:優先的に取り組み	・高齢者の外出のきっかけとなる。 ・認知症予防・精神安定となる音楽療法	1:高齢者		いすに座り、懐かしの曲に合わせて体を動かす。癒しの効果と脳と身体を使い、心地よさと楽しさ、充実感を得て頂く。	10	50

■ 事業

- 1 : 地域活動交流事業 2 : 地域包括支援センター運営事業
 3 : 生活支援体制整備事業 4 : 共催 (1と2) 5 : 共催 (1と3)
 6 : 共催 (2と3) 7 : 共催 (1と2と3)

■ 事業の性質

- 1 : 優先的に取り組みが求められる事業
 2 : 福祉保健活動に発展させることをねらいとした事業

■ 主な対象者、従たる対象者

- 1 : 高齢者 2 : 障害児・者 3 : 養育者及び乳幼児
 4 : 子ども・青少年 5 : 地域 6 : 事業者
 7 : その他

No	事業名	開始年度	事業	事業の性質	事業目的	主な対象者	従たる対象者 (複数選択可)	事業内容・実施時期	合計	
									実施回数	延べ参加人数
22	フラワーアレンジメント講座	平成30年度	3:生活支援体制整備事業	1:優先的に取り組み	リタイアした高齢者の活躍の場。高齢者の外出、他者との交流のきっかけの一助となる。多世代交流。	5:地域		地域の方が講師を務めて講座実施。クリスマスリースやお正月飾り等を作る。地域交流と多世代、外国人交流を初企画。	4	40
23	ハローよこはまブース出店	平成23年度	5:共催(1と3)	1:優先的に取り組み	ケアプラザ・地域包括支援センターの広報周知のため	5:地域		中区内の6地域ケアプラザと共催しブース出店。	1	6
24	サロンしんやま(地域交流)	平成29年度	7:共催(1と2と3)	1:優先的に取り組み	年代問わず交流できる場を提供しケアプラザにも足を運んでもらいやすくする。地域住民の交流のきっかけの一助とする。	5:地域		時間内出入り自由のフリースペースの提供。多世代交流やボランティアの演目披露等を中心に様々なプログラムを展開。	4	102
25	サロンしんやま(生活支援)	平成29年度	7:共催(1と2と3)	1:優先的に取り組み	年代問わず交流できる場を提供しケアプラザにも足を運んでもらいやすくする。高齢者の外出のきっかけの一助とする。	5:地域		時間内出入り自由のフリースペースの提供。生活支援の社会資源の情報提供など様々プログラムを展開。	4	64
26	サロンしんやま(地域包括)	平成29年度	7:共催(1と2と3)	1:優先的に取り組み	年代問わず交流できる場を提供しケアプラザにも足を運んでもらいやすくする。高齢者の外出のきっかけの一助とする。	5:地域		時間内出入り自由のフリースペースの提供。オーラルケアや家族信託などをテーマとした様々なプログラムを展開。	4	58
27	認知症サポーター養成講座	平成29年度	7:共催(1と2と3)	1:優先的に取り組み	認知症について啓発を行い、地域全体で認知症高齢者を見守る地域づくりを目指す。	5:地域		地域のキャラバンメイトと協力して認知症サポーター養成講座を開催する。	1	15
28	出張相談会	平成30年度	7:共催(1と2と3)	1:優先的に取り組み	出張相談を行い、アウトリーチを通してケアプラザに来れない地域住民がケアプラザを知り、必要な制度活用できるように、支援の入り口を積極的につくる。	5:地域		自治町内会館などで、見守りキーホルダーの登録や総合相談、ケアプラザ事業の紹介などを行う。	3	18
29	民生委員・ケアマネジャー交流会	平成29年度	2:地域包括支援センター運営事業	1:優先的に取り組み	民生委員とケアマネジャーが連携して地域で活動できるよう、お互いの仕事など知り交流できる場づくりを行う。	5:地域		交流会を実施し、連携のためにどのようなことが必要か参加者と共に検討していく。	2	29

■ 事業 1 : 地域活動交流事業 2 : 地域包括支援センター運営事業 3 : 生活支援体制整備事業 4 : 共催 (1と2) 5 : 共催 (1と3) 6 : 共催 (2と3) 7 : 共催 (1と2と3)		■ 事業の性質 1 : 優先的に取り組みが求められる事業 2 : 福祉保健活動に発展させることをねらいとした事業		■ 主な対象者、従たる対象者 1 : 高齢者 2 : 障害児・者 3 : 養育者及び乳幼児 4 : 子ども・青少年 5 : 地域 6 : 事業者 7 : その他	
---	--	---	--	--	--

No	事業名	開始年度	事業	事業の性質	事業目的	主な対象者	従たる対象者 (複数選択可)	事業内容・実施時期	合計	
									実施回数	延べ参加人数
30	精神保健福祉講座	令和4年度	2:地域包括支援センター運営事業	1:優先的に取り組み	地域住民・民生委員など支援者へ啓発を行う。専門機関を交えて企画を行い、ネットワークづくりも行う。	5:地域		精神科へのかかり方、精神障害者への対応など身近なテーマで講座を開催する。講座テーマについては生活支援センターなど専門機関も交えて検討していく。	0	0
31	ユニ・チャームさわやか講座	令和5年度	2:地域包括支援センター運営事業	1:優先的に取り組み	高齢者における体の仕組みや変化を学び、介護予防体操を交えながら、排尿トラブルの予防・適切な対応を知る機会とする。	1:高齢者		企業(ユニ・チャーム)と連携し排尿機能のしくみや加齢による変化、正しいパッドの選定方法等を学び、尿漏れ予防体操を交え介護予防の一環として事業展開行う。また幅広い地域と住民の方に啓発するため6CP共催のオンライン講座とする。	124	93
32	ひばりエクササイズ	令和5年度	2:地域包括支援センター運営事業	1:優先的に取り組み	ひばりエクササイズ(美空ひばりの歌謡曲に合わせた、高齢者向けのエクササイズ)を通して、楽しみながら介護予防を行える機会とする。	1:高齢者		幅広い地域住民を対象とすべく、他CPと共催としオンライン配信実施。中スポーツセンター講師による介護予防体操(ひばりエクササイズ)や脳トレを主に、サテライト会場と交流を深めながら展開。	28	10